**第2次三富協同村構想（2023年度～2025年度）**

**農に学ぶ　ヤマに遊ぶ　命にふれる**

**～　いのちに出会う場　自分と暮らしを豊かにする　～**

1. これまでの振り返り（2015年度～2022年度）

所沢の三富で協同村活動が始まった2015年度から数多くの企画に取り組んできました。ダイオキシン問題（1998年）以来実施していた落ち葉はき以外にも、畑での野菜収穫体験やヤマ・屋敷林での秋まつり、竹遊びや星空観察などを通じて、多くの組合員やその家族が多世代にわたって農、食、自然に親しむ機会を作ってきました。

第1期の大きな柱としては、以前の山形や皆野町での余暇的協同村活動にプラスして、実際に農業に携わることにチャレンジし、農業法人三富ライフファームを地元農家、市民、生活クラブと三者で立ち上げました。組合員が企画する収穫体験などは協同村運営委員会で、農産物生産となる事業は三富ライフファームで、役割を分けた形で開始しました。

成果としては、協同村運営委員会の収穫体験などのイベントには毎回参加者が多く集まり、三富ライフファームの農業塾（※）も、リピーターや農作業応援隊に登録するメンバーが出てくるなど、農を通じて様々な組合員やその家族の方たちとの関わり方が広がりました。そして、農家の指導を仰ぎながら農産物を栽培して共同購入野菜を生活クラブに供給したり、ワーカーズコープの障がい者就労支援B型事業所と連携して、定期的な協働作業の受入れ、鶴首かぼちゃペーストの共同生産・加工品販売を行うなど、農福連携の新たな事業展開の可能性が繋がりました。

一方課題としては、生活クラブの中で協同村の周知が進まず、畑管理や農作物生産に常時かかわる人員が少ないことや、常駐者の不在、協同村運営委員会と三富ライフファーム双方の運営委員が増えないため、固定したメンバーによる運営の負担が続いていました。さらに三富ライフファームでは、設立時メンバーの農家の離脱や、組織代表の選出の行き詰まり、コロナ禍による事業収入の減少などによって2020年12月に解散となりました。

三富ライフファーム解散以降、協同村運営委員会による芋くらぶ、綿くらぶ、落ち葉はきなどの企画は継続しています。コロナ禍による家庭菜園人気もあり、野外活動や農にふれる機会といった活動のニーズは続いています。しかし、イベントに向けた畑の管理は、協同村運営委員を中心とした活動による管理で行なっており、大きな負担となってしまっています。また、イベントで対応できる事務局も少なくなり、さらに協同村運営委員への負担が増しています。

*※農業塾…1年を通じて農業指導を受けながら、三富の循環型農業を学び、無農薬、無化学肥料栽培で実際に野菜作りを行う学びの場。*

1. 今の社会状況・食と農業事情（背景）

　弱肉強食の競争社会、富める者だけがさらに富みを生むような、経済成長至上主義といった新自由主義の影響から経済格差が広がり、さらに新型コロナウイルス感染拡大も相まって生活に困窮する世帯が増え、社会の中で生きづらさを感じる人が多くなっています。そうした社会の閉塞感や、人間関係の希薄化による心や身体への影響などにより、社会的孤立や若者の引きこもりが増えています。

地球温暖化問題についても深刻さを増し、毎年世界各地、日本国内でもゲリラ豪雨や線状降水帯による水害や土砂災害などが頻発し、雹害による作物の影響も毎年多くの生産地で拡大しています。さらに、食糧や農業問題においては、ロシアによるウクライナ侵攻によって世界的な食糧問題がより浮き彫りになり、小麦はじめ穀類や飼料、エネルギー資源などを生産国が輸出規制することによって、食糧やエネルギー価格が高騰する事態に直面し、資源に乏しい日本にとっては非常に厳しい情勢になってきています。

このような状況の中、日本の農業分野においては、食糧自給率は低水準（カロリーベースで37％）のままであり、農業の担い手不足と高齢化の問題は更に深刻さを増しています（基幹的農業従事者（個人経営体）が2015年175万7,000人から、2020年136万3,000人に減少）。TPPによる価格競争の影響もあり、関税撤廃される品目も増え、農業分野でも自由化が進んでいます。

農作物の価格低迷や収益の悪化を理由に離農してしまうケースも多く、雑木林（ヤマ）だけでなく、耕作放棄地も年々増えています。ただ個人経営の農家が減る一方、法人経営による大規模化・合理化経営の手法が増えてきています。

日本政府は2021年5月に「みどりの食糧システム戦略（以下、みどり戦略）」として、2050年までに農林水産業のCO2ゼロミッション化実現、化学農薬50％削減、化学肥料30％削減、有機農業面積を100万ha（全体の25％）に拡大するといった14の目標を掲げました。みどり戦略の中には、バイオ企業や農薬会社、AIやドローン、人工衛星などデジタル技術による一部企業の利益のための道具にされる危険性があることも注視していかなければなりませんが、日本の農業でもようやく環境保全型農業や有機農業を推進する動きがあることは喜ばしいことです。

また、これまでの協同村活動の傾向と同様に、都市近郊農業では農作物の供給にとどまらず、農業体験を希望する都市住民も多くなり、市民農園の開設数は増えています。協同村で実施した農業塾と同様、農業のプロからアドバイスを受けたいというニーズもあり、リタイヤした人が農業研修を積み、指導役となって市民農園スタッフを担う法人も地域に増えています。また高齢者や障がいのある人が農作業を通じて地域との交流を図る福祉農園や、児童・生徒を受け入れて農業や食育への理解を図る学童農園を開設する事例もみられるようになってきました。

そうした取り組みが、後継者の確保にもつなげることができ、また地方でのアグリワーケーションやU・Iターンで就農するきっかけになる可能性も出てきており、地域貢献だけでなく地方の農業を発展させる兆しも出てきています。

1. 第2期構想のめざす方向性（ビジョン）

＜基本コンセプト＞

・時間と空間を自由に表現できる場、教育研修の場、子育て支援の実践の場

・都市近郊農業の多面的価値と持続可能な環境と社会づくり、生きる力

生活クラブは組合員が生活に必要な材を生産者と共に開発して責任をもって利用する。この利用結集力で生産者を支えていました。そして、生産者との交流や生産現場を理解する機会を作ってきました。しかし、利用するだけや知識を身に付けるだけでは生産者を支えられない状況になってきています。利用したくても原料が無くて生産できない、人口減少で超高齢社会が進んでいます。

こうした時代経過と背景の中で協同村は、1979年から始まった連合協同村や山形大江町の渓親寮、秩父皆野町の星ふるさと（詳細は図表参照）では「時間と空間を自由に表現できる場、教育研修の場、子育て支援の実践の場」をコンセプトに取組みました。その後、2014年に三富協同村構想（第1期）として、「都市近郊農業の多面的価値と持続可能な環境と社会づくり、生きる力」を追加コンセプトとして策定しました。それは、第1次産業に生活クラブそのものが参画し、農家を支える側から、自ら生産をする側にも立とうとする構想でした。

今、生活クラブで求められる協同村はどのような姿でしょう。

急速な地球規模の問題や世界情勢の動き、日本の取り巻く環境が変化する中で、三富という330年の歴史を持つ循環型農法継続してきた地で、改めてこの2つのコンセプトを追求することが強く求められていると考えます。

農には文化的、精神的など多面的な価値があります。農や平地林にふれる機会を創出し、農に関わる文化や平地林の植生や空間に触れることは、持続可能な社会に何が必要なのか主体的に行動する人を増やす可能性を秘めています。窮屈でストレス社会の中に余暇的空間をつくりながら、癒しと学びと発見を創り出します。人と人をつなぎ、食糧問題や地域社会の様々な課題に対して気づきの機会をつくります。

生活クラブ連合会の第7次中期計画でも、これまでの利用結集の力を強めて生産者と一緒に国内自給力を上げていくことから、社会全体の課題を生産者と共有し、どうやって一緒に解決していくかが基本視点となっています。組合員が生産に参画し、生産者とともに課題を解決していく。生産者の領域に生活クラブも踏み込んでいく方針になっています。

生活クラブ埼玉では今、浦和、所沢、越谷の3つのデポーが開設し、36,000人もの組合員が在籍しています。今まさに、その大勢の組合員に対して、協同村の価値を伝えていく必要性があります。

第2期の構想はこれまでの2つのコンセプトの意義を改めて継承し、課題であった畑の維持管理と平地林の保全と活用の基盤整備の体制を見直します。そして、より多くの組合員に対して認知度を高め、この空間を通じて新たなファンを作り、ともに楽しく活動することで仲間の輪を広げて、地域ともつながりを深めていきます。そして、生活の知恵や食文化を改めて受け継ぎ、次世代に引き継いでいくことをめざしていきます。

1. 実践方針
2. 協同村の運営改善

・事務局と山宇農園とで圃場管理体制の基礎を見直し、耕作管理しやすい運営方法を進めます。

・具体的に三富の畑は、農業塾、（仮称）生活クラブ農園、それ以外の畑の3パターンの圃場を基本とします。

・農業塾と（仮称）生活クラブ農園以外の畑は、これまで組合員に作業負荷がかかっていたことを改善するために管理は事務局とし、デポーへの消費材供給や消費材原料化などを目的に作付け、作付けから収穫までに組合員の参加を組む（イベント）イメージとします。

・（仮称）生活クラブ農園は支部や連での活用を可能にし、参加のステージを広げます。

1. 協同村活動の情報発信の強化

・イベント募集だけでなく、協同村での実際の活動の様子を伝える広報を強化します。

・地域の所沢・狭山ブロックとも連携を深め、身近な組合員が多く参加するよう情報共有します。

1. 協同村活動に関わる人材の豊富化

・協同村に来る人同士の交流を深め、多くの仲間と共に協働する喜びを感じる機会を作ります。

・学びの場を増やし、農や食、三富に息づく知恵やノウハウ、技術を伝えあいます。

・自由な発想を取り入れながらチャレンジし、楽しく経験値を高めます。

1. 地域とふれあえる機会を増やす

・障がいがあるなしに関わらず、組合員同士も、また地域の人たちとも、誰もが活躍できる場を共有します。

・地元の伝統、文化、歴史から、自分たちの暮らしを見つめ直し、過去から学び、次世代に伝える機会をつくります。

1. その他

・三富ライフファームが借り受けていた所沢市城の畑（0.8反）は事業継承により生活クラブが無償で借りています。この畑は、その隣で耕作している「市民大学ファームの会」と地域連携ができており、今後も良好な関係性を維持しながら、城の畑は継続して活用していきます。

1. 組織イメージ図案

サステイナブル政策委員会

（新）●●運営委員会

構成：理事・ブロック役員・山宇農園、公募組合員　など

活動舞台・ステージ・実行活動

畑（全面）活動

農 業 塾（指導者有）

生活クラブ農園（指導者無：支部、連、食と農、組合員個人）

その他の畑（デポーやイベント向け活用、共同利用等）

所沢市城 圃場活動

（三富ライフファームからの引継ぎ農地）

所沢市民大学ﾌｧｰﾑの会

すずかめ子ども食堂

所沢市民大学講師

地域連携活動

どんぐり

ヤマ活動

カレイドスコープ

活動

ワーカーズコープ

マザアス

さいたま高齢協ほか

外部団体

（仮称）どんぐり村応援隊

1. **収支計画（案）**

単年度収支計画モデル

＜収入＞　　　　　　　　　　　　　　　　　＜支出＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内容 | 金額 | 内容 | 金額 |
| 農業イベント | 50,000円 | 山宇農園　指導料 | 660,000円 |
| 農業塾 | 1,500,000円 | 　施設利用料・水道光熱費 | 396,000円 |
| 市民農園 | 250,000円 | 　農地代（農業塾除く） | 42,000円 |
| 販売 | 500,000円 | 山﨑美代子氏（隣の敷地）地代 | 132,000円 |
|  |  | 農業塾　山宇農園業務委託費 | 450,000円 |
|  |  | 　資材・種・苗代など | 400,000円 |
|  |  | 農地代（農林公社経由支払） | 14,000円 |
|  |  | 大河原氏ヤマ使用料（地代） | 132,000円 |
|  |  | イベント費用 | 50,000円 |
| 合計 | 2,300,000円 | 合計 | 2,276,000円 |

収支　　　+24,000円

1. **三富地域で行う意味**

三富地域は、新田開発以来、屋敷地と農地、平地林が一体となった地割が維持されており、開拓時の面影を現在まで伝えてきました。

平地林の落ち葉を堆肥として畑にすき込んでいくことで、地力を増強し、保持し、この地域に適合させた独自の循環型農業が営まれ、ホウレンソウ、サトイモ、カブ、ニンジン、ダイコン、ゴボウ、チンゲンサイなどの他、サツマイモ、ウドなどの地域特産物の生産も盛んです。

この地域では、化学肥料や安価な有機質肥料が容易に入手できる今日にあっても、約６割の農家は平地林の落ち葉を堆肥として利用しています。そして、減農薬・減化学肥料栽培農産物の生産は、県内他産地に比べ群を抜いています。この落ち葉堆肥農法は2017年に日本農業遺産に認定され、現在世界農業遺産の認定申請を行っています。

こうした三富地域の農業ですが、ここ40年ほどのいわば短期間で、急激な変化をしてきました。つまり、昭和30年代から始まる石油、ガス、電気などのいわゆるエネルギー革命と高度経済成長の大きなうねりのなかで、平地林は、薪炭林としての意義を急速に失っていきました。
　また、都市化に伴う様々な土地需要や多額の相続税負担を契機とした土地売却などから平地林の減少が進み、廃棄物焼却施設や資材置き場などに見られるような土地利用の混乱や地域環境の喪失を引き起こしています。

この結果、平地林とともにあったこの地域は、かつてなかった大きな環境変化が進み、平地林を活用した伝統的な農業を継続し、それによる平地林のある豊かな農村環境を、農家の人たちの努力だけで守っていくことは、容易ではなくなっています。（「さんとめねっと」HPより抜粋　「さんとめねっと」とは、三富地域を次世代に伝えていくことを目的とするネットワーク。埼玉県、所沢市、狭山市、川越市、三芳町、ＪＡいるまの、市民から構成）

★三富と生活クラブ埼玉とのかかわりについて

　1998年ニュースステーションの報道に端を発したダイオキシン汚染問題（川越市･狭山市･三芳町との行政境にまたがる地域（通称「くぬぎ山地域」）において、葉物野菜から高いダイオキシン濃度が検出されたとの報道。野菜が大暴落するなど多くの市民に化学物質に対する恐れや健康への不安を抱かせた問題）以降に三富での活動が始まりました。ダイオキシン汚染所沢問題をうけ1999年度総代会特別決議「私たちは地域で安心して暮らしていけること、食料自給を進めるため、全国で農業が継続できることを求めて、おおぜいの力を合わせます」を決議しています。

同年「埼玉で考えたこと」34万部を発行し、臨時支部委員会「生活クラブって、安全？」、統一班会議、首都近郊農業の保全のための請願を県・国へ提出しました。以降、所沢ブロックの組合員活動として継続的なかかわりを続けています。埼玉県設置の委員会「みどりの三富地域づくりや懇話会」「くぬぎ山自然再生計画検討委員会」に参加し、現在では2010年から始まった「農」と里山シンポジウムへの実行委員会参加、落ち葉はき等のイベントの開催、大豆一粒運動などを行っています。

2013年には、地元農業者、行政（川越農林振興センター、市町村）、江戸農法の会、ＮＰＯ法人・木の家だいすきの会、ＪＡ、市民有志とともに三富平地林活用協議会を立ち上げ、現在の2014年の三富協同村構想立ち上げの基盤となる活動が進められてきました。

**＜参考資料＞**

**協同村活動の歴史と経過、三富との関係**

河口湖　連合協同村　　　　～1987

ダイオキシン問題　1998～

山形大江町　渓親寮　　1987～2001

三富地域とのかかわり

・ほうれん草カンパ

・総代会特別決議

・埼玉で考えたこと発行

秩父皆野町　星ふる里　1991～2011

所沢ブロック活動　2005～

・ヤマ保全活動（落ち葉掃き）

・農園利用

・大豆一粒運動

三富平地林活用協議会

2013～

三富新協同村

**農をメインコンセプトにした三富協同村構想**

* 協同村活動を、組織率が高く、活動実践のある地域で引き継きバージョンアップ！
* 生活クラブだけの施設ではなく、地域に開かれ、地域に貢献する施設を目指す！

継続コンセプト：時間と空間を自由に表現する場、教育研修の場、子育て支援の実践の場

（1979年河口湖に設置された連合協同村からの方針）

追加コンセプト：都市近郊農業の多面的価値、持続可能な環境と社会、生きる力

三富は今から約330年前、増加し続ける江戸の人々のために食料基地として政策的に作られた開発地域です。林や森を伐採して畑を開墾したわけではなく、水の得にくい荒涼とした大地に木を植え、屋敷林や雑木林をつくり開拓されました。

地球規模での砂漠化や飢餓が問題になっている中、南米のチリで三富を手本として、耕地を挟むように木を植えるという技術を取り入れた結果、実際に砂漠化が食い止められ緑地が復活した事例があります。雑木林は燃料である薪や落ち葉堆肥の供給源として、屋敷林は防風林、地震対策、生活用具、緊急時の食用として樹木の特性を生かした植林がされ、価値あるものとして活用されていました。

林業の山林は用材になる杉やヒノキが中心であるのに対して、農業のための林（平地林）は薪炭にしかならない雑木ですが、一歩足を踏み入れた時に感じられる平地林ならではの里山の景観が広がる場所でもあります。

現在は生活が一変し燃料としての価値は失われていても、雑木林や自然環境、三富の畑空間には私たちに与えるくれるものがたくさんあり、こんなこともできるというアイデアがたくさん出されました。そこには「人」が様々な場所で登場し、人と人がつながる場づくりがキーワードになります。

高齢化や労働力不足が指摘されて久しい農業の現場に対して、農家の努力による農地保全から地域住民の緩やかな参加による農地や林の保全へ。一人ひとりが自分に合った「農」とのつきあい方を見つけ、農業理解を進めていくことが持続可能な「農」の一歩につながるでしょう。

三富で築いてきた先人たちの知恵を次世代へつなげていくため、生活クラブの掲げる「生産する消費者」を文字通り発展させ、持続可能な「農」に向けて未来にチャレンジしていきましょう。